



2016年9月5日

TICAD VI～アフリカ経済の動向～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

8月27、28日、ケニアにてアフリカ開発会議 TICAD VI が開催された。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催している。今回は、経済の多角化や人材育成、保健システムの強化等がナイロビ宣言に盛り込まれた。

アフリカ、特にサブサハラアフリカの経済は、原油を中心とした資源から構成されている。実質 GDP 成長率は、1980年～90年2%以上、2001年～2014年4%以上と順調に成長していたが、資源価格の低下により、経済も減速傾向にあり、国際通貨基金（IMF）によると2015年の実質 GDP 成長率は3.3%である。

また、世界経済の悪化、特にヨーロッパ経済の影響も大きく受けることになるだろう。アフリカからのヨーロッパ向けの輸出は全体の23%、ヨーロッパからアフリカへの輸入は全体の約21%である。IMFは、2016年の実質 GDP 成長率を1.4%引き下げ1.6%としている。

一方、非原油輸出国が多い東アフリカを中心に内需拡大の動きも出てきている。ケニアでは、手堅い民間消費と公共投資により、2015年の実質 GDP 成長率が5.9%と高成長を維持した。モンバサからナイロビまでを結ぶ鉄道、モンバサ港の新ターミナル建設をはじめとする交通インフラ事業とオルカリア地熱等、エネルギー開発により建設業も好調だ。モバイルバンキングの発達による金融・通信業の成長もみられ、2016年も引き続き実質 GDP 成長率5%以上の高い成長が見込まれるだろう。エチオピアでは、全体の4分の1以上を占める農業がけん引し、過去10年実質 GDP 成長率10%前後を推移し、2015年も10.2%と堅調だ。大型ダムの建設や近隣諸国をつなぐ道路や鉄道の建設・敷設等、建設業も伸びている。また、アフリカで2番目に多い約1億人の人口を抱えており、経済成長と共に個人消費の拡大による小売業の成長もみられる。

2008年に開催された TICAD IV より、アフリカ諸国から、援助だけでなく、民間からの投資を期待されている。特に、資源に依存をしているアフリカにおいて、経済の多角化・産業の高度化をサポートすべく、技術を持った日系企業の進出が注目されるだろう。日系企業にとっても、アジアに続く投資先として、爆発的な人口増加が見込まれるアフリカは魅力的なマーケットだ。

アフリカは、日本にとって、地理的距離も離れており、入手できる情報も限られている。今後も、官民連携で情報交換を密にし、日本からのアフリカ投資の拡大によるアフリカ経済の発展が期待されよう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。